



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場会社名 小糸工業株式会社  
 コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 掛川 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土屋 和敬  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月4日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-822-7101

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,090	0.6	△126	—	△2,543	—	△11,533	—
22年3月期第2四半期	18,970	△20.9	△813	—	△1,006	—	△881	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△278.06	—
22年3月期第2四半期	△21.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	49,906	15,335	15,335	29.3	29.3	352.24
22年3月期	58,005	27,196	27,196	45.6	45.6	637.35

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,609百万円 22年3月期 26,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,200	5.2	1,400	△54.5	△3,000	—	△15,900	—	△383.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名 )、除外 一社 (社名 )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 41,587,061株 22年3月期 41,587,061株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 110,411株 22年3月期 108,724株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 41,477,662株 22年3月期2Q 41,479,887株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,900	3.7	40	△ 97.2	△ 4,100	—	△ 16,500	—	△ 397.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国の経済は、緩やかな回復の傾向があるものの、地方自治体の厳しい財政状態や海外経済の減速、円高の影響などが懸念される状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器、鉄道車両シート部門が引き続き好調であったものの、航空機シート部門及び米国子会社が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、交通システム部門が売上減となったものの、照明、情報システム両部門及び子会社のミナモト通信株式会社が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループ全体の売上高は、前年同期に比べ微増の19,090百万円となりました。

損益につきましては、営業損失は126百万円と前年同期比減となりましたが、経常損失は、航空事業安全対策費が増加したこともあり2,543百万円と前年同期比増となりました。また四半期純損失につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金繰入額6,779百万円及び、たな卸資産評価損1,422百万円を特別損失に計上したこと等により11,533百万円と前年同期比増となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は49,906百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,099百万円の減少となりました。増減の主なものは、たな卸資産の増加2,311百万円、受取手形及び売掛金の減少11,605百万円等であります。

負債は34,570百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,761百万円の増加となりました。増減の主なものは、損害賠償引当金の増加6,779百万円、支払手形及び買掛金の減少2,697百万円等であります。

純資産につきましては15,335百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,860百万円減少し、自己資本比率は29.3%と16.3ポイント減少しました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより1,917百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより、103百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは少数株主への配当金支払いなどにより、190百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の第2四半期末残高は4,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,585百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正を行っております。

売上高は、鉄道車両機器、照明・情報システム、交通システムの各部門及び子会社において販  
売増が見込まれ、前回発表予想を上回る見通しであります。

利益につきましては、営業利益が上期での改善に加え、原価低減活動の強化や増収効果もあり  
増益、経常利益は、航空事業安全対策費が前回予想に対し減少する見込みであり、増益となる見  
通しであります。

当期純利益におきましては、航空機シート事業に係わる特別損失計上などにより、前回発表予  
想に対し悪化する見通しであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	52,000	900	△4,000	△8,800	△212.16
今回修正予想 (B)	54,200	1,400	△3,000	△15,900	△383.34
増減額 (B - A)	2,200	500	1,000	△7,100	—
増減率 (%)	4.2	55.6	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	51,520	3,077	402	△10,764	△259.51

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平  
成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第  
21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、国内外において営業所・工場として賃借している建物は、不動産賃貸借契約に基づき、  
退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現  
在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができま  
せん。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,416	3,115
受取手形及び売掛金	12,086	23,691
有価証券	900	701
製品	4,794	3,526
仕掛品	7,736	6,867
原材料及び貯蔵品	3,944	3,770
その他	1,305	679
貸倒引当金	△602	△311
流動資産合計	34,580	42,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,389	4,554
機械装置及び運搬具 (純額)	483	541
工具、器具及び備品 (純額)	816	911
土地	3,059	3,059
建設仮勘定	38	43
有形固定資産合計	8,787	9,110
無形固定資産		
無形固定資産合計	977	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	4,909
その他	808	875
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	5,559	5,755
固定資産合計	15,325	15,965
資産合計	49,906	58,005

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,626	13,323
短期借入金	4,429	4,409
未払金	251	242
未払費用	1,829	2,042
未払法人税等	112	293
賞与引当金	566	854
役員賞与引当金	2	11
その他	1,546	1,140
流動負債合計	19,364	22,317
固定負債		
長期借入金	135	199
退職給付引当金	7,825	7,883
役員退職慰労引当金	199	339
環境対策引当金	199	—
損害賠償引当金	6,779	—
その他	66	68
固定負債合計	15,205	8,491
負債合計	34,570	30,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△2,072	9,460
自己株式	△42	△42
株主資本合計	15,310	26,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△575	△391
為替換算調整勘定	△125	△16
評価・換算差額等合計	△701	△407
少数株主持分	725	759
純資産合計	15,335	27,196
負債純資産合計	49,906	58,005



(2) 四半期連結損益計算書  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	18,970	19,090
売上原価	17,011	16,885
売上総利益	1,958	2,204
販売費及び一般管理費	2,772	2,331
営業損失 (△)	△813	△126
営業外収益		
受取利息	63	30
受取配当金	22	18
保険配当金	—	78
雑収入	64	198
営業外収益合計	149	326
営業外費用		
支払利息	29	33
持分法による投資損失	154	—
航空事業安全対策費	—	2,613
雑損失	158	95
営業外費用合計	342	2,742
経常損失 (△)	△1,006	△2,543
特別損失		
固定資産除却損	6	4
環境対策引当金繰入額	—	199
貸倒引当金繰入額	—	300
たな卸資産評価損	—	1,422
損害賠償引当金繰入額	—	6,779
投資有価証券評価損	39	—
損害賠償金	70	—
特別損失合計	116	8,704
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,123	△11,247
法人税等	△382	119
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△11,367
少数株主利益	140	165
四半期純損失 (△)	△881	△11,533

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,123	△11,247
減価償却費	719	651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△145	△198
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△296
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	—	6,779
受取利息及び受取配当金	△85	△48
支払利息	29	33
持分法による投資損益(△は益)	154	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,118	11,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,317	△2,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,069	△2,693
前払費用の増減額(△は増加)	△428	△295
未払金の増減額(△は減少)	△6	1
その他	△257	△284
小計	4,607	2,165
利息及び配当金の受取額	89	48
利息の支払額	△22	△29
法人税等の支払額	△490	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,184	1,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,395	—
有価証券の売却による収入	2,690	100
有形固定資産の取得による支出	△392	△202
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
その他	△148	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	△103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△13	△12
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△41	△30
配当金の支払額	△206	△0
少数株主への配当金の支払額	△77	△146
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,642	1,585
現金及び現金同等物の期首残高	7,798	3,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,440	4,938

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	輸送機器 関連事業 (百万円)	電気機器 関連事業 (百万円)	住設環境 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,390	6,721	857	18,970	—	18,970
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,866	164	—	2,030	(2,030)	—
計	13,257	6,886	857	21,001	(2,030)	18,970
営業損益（△は損失）	△37	253	△4	210	(1,024)	△813

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,344	2,625	18,970	—	18,970
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	680	28	709	(709)	—
計	17,025	2,654	19,679	(709)	18,970
営業損益（△は損失）	△414	625	210	(1,024)	△813

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	欧州	合計
I 海外売上高（百万円）	1,919	952	46	2,918
II 連結売上高（百万円）				18,970
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	10.1	5.0	0.2	15.4

## 〔セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,094	6,945	1,050	19,090	—	19,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,362	183	—	1,545	△1,545	—
計	12,456	7,128	1,050	20,636	△1,545	19,090
セグメント利益（△は損失）	△67	605	55	593	△720	△126

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。